

平成15年6月期 決算短信（連結）



平成15年8月20日

会社名 東新住建株式会社
コード番号 1754

登録銘柄
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toshinjuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 深川 堅治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 飯野 磨

TEL (0587) 23-0011

決算取締役会開催日 平成15年8月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月期の連結業績（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	43,418	(18.2)	1,932	(28.6)	1,629	(35.1)
14年6月期	36,722	(15.8)	1,503	(202.5)	1,205	(422.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	628 (24.2)	139 02	—	19.4	5.2	3.8
14年6月期	506 (913.7)	117 99	—	18.5	4.5	3.3

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月期 一百万円 14年6月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年6月期 4,289,540株 14年6月期 4,289,540株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	37,030	3,507	9.5	810 07
14年6月期	25,785	2,960	11.5	690 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月期 4,289,540株 14年6月期 4,289,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	△5,959	△146	5,811	7,669
14年6月期	4,714	218	△2,905	7,964

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 16年6月期の連結業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,925	300	10
通期	55,714	1,969	865

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)194円12銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

添付資料

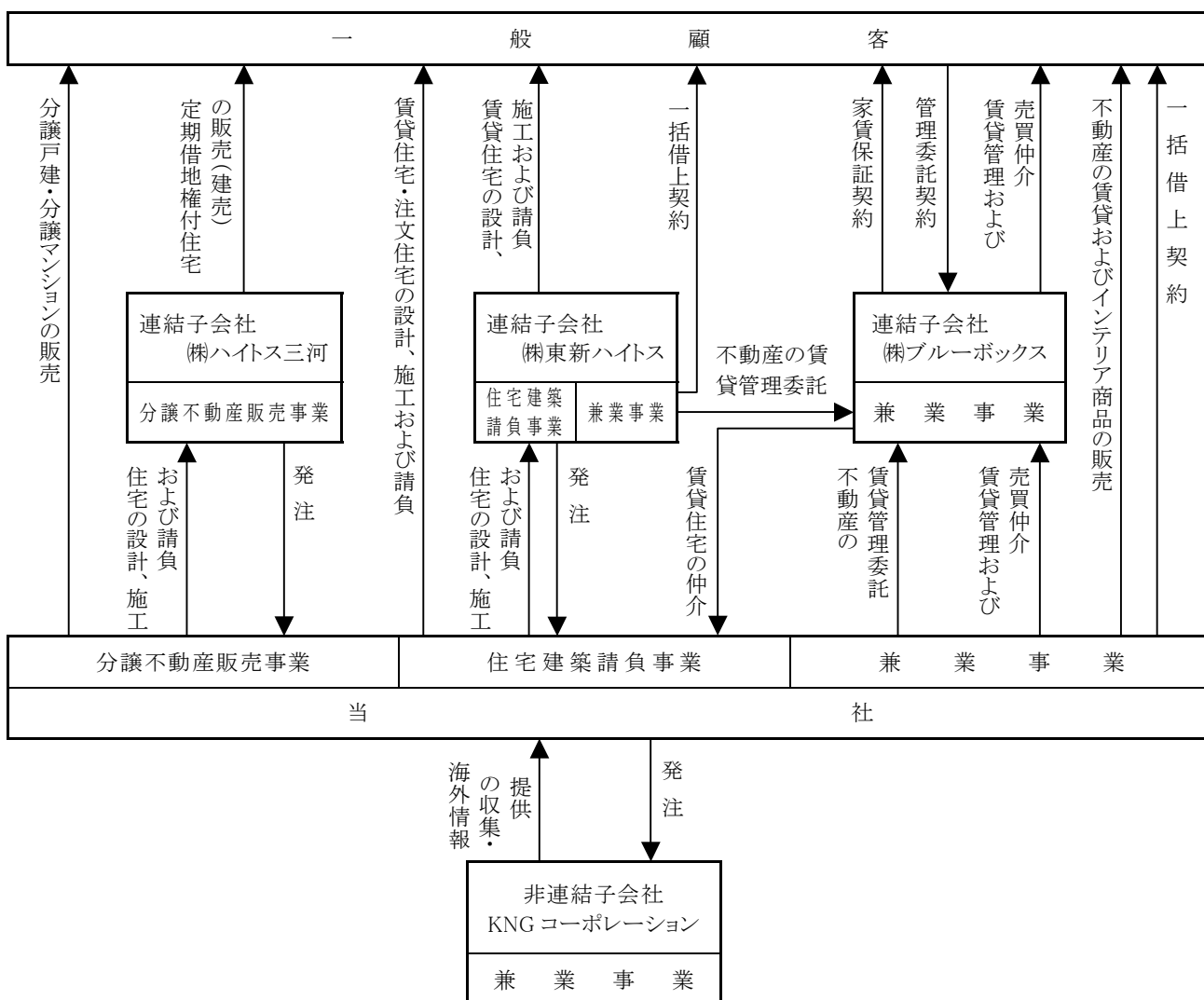
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(東新住建株式会社)および子会社4社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社および子会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
住宅建築請負事業	賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負	当社、株式会社東新ハイツ
分譲不動産販売事業	分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売	当社、株式会社ハイツ三河
兼業事業	不動産の賃貸管理および売買仲介、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等	当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイツ
	海外情報の収集・提供等	KNG コーポレーション

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) KNG コーポレーションは、米国カリフォルニア州オレンジ郡において、平成 15 年 1 月に設立された東新住建株式会社 100%出資(資本金 5 万ドル)による在外子会社であります。

設立目的が、海外情報の収集と提供に主力を置いており、重要性が乏しいため、連結の対象とはしていません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ジャスダック上場 5 周年を機に、当社グループは、これから第 2 の創業と位置づけ、新しい時代に向かって発展していく礎として、新しい経営理念「ほしいものを、つくります」を策定いたしました。

この新理念のもと、当社グループの全従業員が輝き、お客様も輝き、顧客大満足をはじめ、商品、サービス、品質、その他様々な活動を通じて、成果を出し続けてまいります。

また、当社グループといたしましては、住宅産業におけるフルライン事業展開を推進し、グループ全体の発展をとおし、広く社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境および中長期的な財務体質を勘案して、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、厳しい環境下ではありますが、株主への利益還元を優先し、1 株当たり年 15 円(中間 0 円、期末 15 円)の普通配当に加え、ジャスダック上場 5 周年記念配当 5 円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは多くの投資家に当社の株式を購入していただける機会を広げるものであり、重要な経営課題であると認識しております。当社の株式売買高を考慮したうえで、実施時期を検討いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 12 年 6 月期から平成 16 年 6 月期の 5 年間をかけ、「GO! GO! GO! ビジョン」として売上高 500 億円の達成に向け事業を推進してまいりました。

最終年度である次期につきましては、売上高 500 億円の突破を目標といたします。また、併せて経常利益率 5%の達成に向けグループをあげて取り組んでまいります。

また、来々期以降につきましては、平成 20 年 6 月期の目標指標として、売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

21 世紀の住まいづくりのメインテーマは「少子高齢化」そして「人口減」、さらに「環境共生・高度情報化」であると当社は認識しております。このテーマに対応するために優秀な人員の積極的な採用、人材の育成およびコミュニケーション力のアップに注力した人的経営資源の充実を図りながら、生産・販売・管理のグループ全体にわたる生産性の向上と商品力・技術力を高め、顧客のニーズにあったよりよい住宅を提案してまいります。

このような観点から、当社グループといたしましては、次のとおりグループ一丸となって事業の拡大に取り組んでまいります。

① ザ・借家事業の拡大

当社のオリジナル商品である「ザ・借家」を戦略商品と位置づけ、新タイプの商品を開発・投入し、中部圏および首都圏でのシェア拡大を図ってまいります。また、土地オーナー、入居者の双方を満足させる KKT(高品質・高収入・低家賃)を活かして、他社の追随を許さない強い事業部門を目指してまいります。

② 分譲住宅事業の拡大

事業拡大に伴う企業リスクを回避するため、土地仕入から売上代金回収までの短期回転型分譲戸建システム(HRBシステム)にさらに磨きをかけ、商品回転率のアップと営業活動の効率化を図ってまいります。また、静岡県内での拡販を推し進め中部圏から首都圏のベルトゾーンの中で事業拡大に努めてまいります。

③ 生産性の向上

顧客満足度(H・S・S)の向上に努め、商品開発・品質管理のための業務改革を行い工期短縮・能率改善を図ってまいります。

④ 経営のスピード化

経営資源を有効に活用し、各事業部門の目標をハイスピードで達成することを最重要視した経営を行ってまいります。また、高速情報通信ネットワークを子会社まで拡張し、情報の共有化を目指し、経営の意思決定の迅速化に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価の回復や景況観に改善のきざしが見られるものの、厳しい雇用所得環境から個人消費の低迷も予想されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、住宅ローン減税の継続という期待感があるものの、金利の上昇が懸念される等、当社を取り巻く環境は厳しい情勢が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社は新規事業の推進と新商品の開発に取り組み、以下のとおり積極的に業容の拡大を図ってまいります。

① 賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、受注力の向上を図るため、営業力のさらなる強化に努めるとともに、新商品の開発を進めてまいります。

② 分譲戸建につきましては、中部圏では複合開発型の大型団地物件への積極的な取り組みを行い、あわせて静岡県内での本格的な営業展開を行ってまいります。

③ 分譲マンションにつきましては、引き続き自社施工を拡充し、技術・ノウハウの蓄積に努めてまいります。

④ 注文住宅につきましては、新規エリアとして静岡県浜松市の総合住宅展示場に出展し、新たな顧客拡大を図ってまいります。

⑤ 財務面におきましては、不動産証券化の高度な手法の研究・開発に取り組み、資金調達が多様化を進めてまいります。

こうした施策を円滑に推進するため、組織、制度、業務など経営全般にわたる合理化を推進し、業績の向上に全力を傾注してまい

る所存であります。なお、当社が平成12年5月31日に分譲住宅用地として取得した土地(名古屋市天白区(簿価653,901千円および281,715千円))に対する所有権移転登記抹消手続の訴訟につきまして、当社は、正当な所有権が存在していることを主張して争ってまいりましたが、解決を遅らせることは事業遂行上得策ではないとの判断から、平成15年7月1日に和解いたしました。なお、解決金につきましては取得原価に含めております。また、当期末において、当該分譲不動産仕掛品の評価損を12,708千円計上しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループの経営管理体制につきましては、取締役会を中心に経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定および法令を遵守した業務遂行により、株主重視の公正で健全かつ透明な運営を基本としております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックし、取締役会を含む重要な会議に出席しております。内部統制については、内部監査室が年間計画に基づく監査を実施して内部牽制の実効性を補完しております。

今後も、経営内容の透明性を高め、投資家から信頼される企業を目指して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きが見られたものの、景気の底入れまでには至りませんでした。また、株価の低迷や米国経済の減速などで景気は先行き不透明感が強まり、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅業界におきましては、低金利や比較的堅調な家賃水準を背景として、賃貸住宅が堅調に推移いたしました。雇用・所得環境の悪化による先行き不安により、住宅取得マインドが減退し、注文住宅、分譲住宅ともに新設住宅着工戸数が減少し、当期の全国新設住宅着工戸数は115万2千戸(対前期比2.2%減)と3年連続で前期を下回るところとなりました。

このような市場環境の中で、当社グループは中期経営計画「GO!GO!GO!ビジョン」に基づき、業容拡大を確実に実行するため、営業組織体制の整備と営業社員の増強、営業拠点の拡大を進めてまいりました。

賃貸住宅「ザ・借家」の新規営業拠点としては、首都圏に「つくば」「八王子」「茨城」の3営業所を、中部圏では「滋賀営業所」を、それぞれ開設いたしました。また、平成15年1月1日付で首都圏ザ・借家事業部門を分社化し、100%子会社である株式会社東新ハイツに事業移管いたしました。

また、分譲戸建につきましては、静岡県下初の営業拠点として「浜松支店」を開設いたしました。注文住宅につきましては、独自開発の自然通気システム(B.B.D システム)を装備した環境共生住宅「樹流」の「蟹江展示場」を新設するとともに、名古屋市西区の「HDP 展示場」をリニューアルいたしました。

商品面では、高級マンション感覚の都市型集合独立住宅「デュープレックス」、耐久性・可変性・デザイン性を追求した「CUBIC SI(スケルトン・インフィル)」を開発し、販売を開始いたしました。

また、分譲戸建住宅につきましては、建物と外構・内装の一体的なコーディネートを図った商品化に取り組み、アメリカンタイプの「アーリーアメリカン」、南欧イメージの「プロバンス」等の販売を推進いたしました。

一方、生産面につきましては分譲マンションの自社施工体制に取り組むほか、生産部門を中心に生産性の向上に努め、工期短縮、原価削減を図ってまいりました。

以上の諸施策の結果、売上高は434億18百万円(前期比18.2%増)となり、経常利益はエリア拡大に伴う人件費や営業開発費の先行投資等を吸収し、16億29百万円(前期比35.1%増)、また当期純利益は6億28百万円(前期比24.2%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

① 住宅建築請負事業

賃貸住宅につきましては、全国の賃貸住宅の当期新設着工戸数が前期比1.4%増という状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「ザ・借家」(庭付き、駐車場つきの一・二階併用型連棟木造の賃貸住宅)にらせん階段とハーフコラムを常設した「ザ・借家 NEXUS」を新規開発し、首都圏および中部圏にて、積極的に販売活動を行ってまいりました。また、首都圏における賃貸住宅事業を平成15年1月1日付で分社化し、同事業を100%子会社である株式会社東新ハイツに移管いたしました。

一方、注文住宅につきましては、全国の持家住宅の当期新設着工戸数が前期比1.9%減、3年連続の減少という厳しい状況の中で、顧客ニーズを追求した「樹流」、「新 an 樹」、高耐久の「クラスダグラス」の販売を展示場を拠点に推進いたしました。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は、77億80百万円(前期比0.7%減)となりました。

② 分譲不動産販売事業

全国に分譲住宅の当期新設着工戸数が前期比7.4%減という低水準で推移するなか、分譲戸建につきましては、短期回転型分譲戸建システム(HRB システム)のもと、工期短縮により低コスト・高品質を実現した規格型住宅「スーパーランド」を中心に、東海三県および首都圏を販売エリアとして、強力で商品の差別化と販売の推進を行いました。

また、当社グループの今までのノウハウを結集し取り組みました大型開発物件「ヒューマンネイチャー大垣緑園」(分譲戸建 56 戸、分譲マンション 40 戸)、「オアシス津島」(分譲戸建 39 戸)のぞん新かつクリエイティブな開発コンセプトが顧客の支持をいただき、早期に完売することができました。

一方、分譲マンションにおきましても、専有面積 100 m²超の「フレストスクエア」、「フレストステージ」を積極的に販売いたしました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は 321 億 43 百万円(前期比 24.4%増)と大きく伸ばいたしました。

③ 兼業事業(不動産の賃貸管理および売買仲介、インテリア商品の販売等)

兼業事業につきましては、一括借上制度の利用件数が増加した結果、家賃による収入も順調に伸び、兼業事業部門の売上高は、34 億 94 百万円(前期比 14.3%増)となりました。また、「ザ・借家」の当期末現在の入居率は 95.0%と高水準を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ 2 億 94 百万円減少し、76 億 69 百万円となりました。なお、当期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっておりますが、これは主に、土地仕入等の棚卸資産の増加によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローに計上されております短期借入金により充当しております。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、使用した資金は 59 億 59 百万円(前期は 47 億 14 百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上高の増加等により税金等調整前当期純利益が高水準でありましたが、売上債権が増加したこと、分譲不動産販売事業における分譲不動産仕掛品が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は 1 億 46 百万円(前期は 2 億 18 百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期保証金の支払い、投資有価証券取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、得られた資金は 58 億 11 百万円(前期は 29 億 5 百万円の資金の減少)となりました。これは主に、分譲不動産販売事業における土地取得のための短期借入金が増加したことによるものです。

(3) 次期の見通し

当社グループは「GO!GO!GO!ビジョン」の最終年度である次期には、売上高 500 億円突破を目指し、引き続きエリア拡大に取り組みながら、新商品の開発・供給を行い、また、競争力のある企業体質の構築を目指すとともに、グループを挙げて合理化・効率化を推進して、当社グループの業績向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

以上により、次期の通期業績予想につきましては売上高 557 億 14 百万円(当期比 28.3%増)、経常利益は 19 億 69 百万円(当期比 20.9%増)、当期純利益は 8 億 65 百万円(当期比 37.7%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1). 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	8,000,340		7,711,366	
2. 受取手形・完成工事未収入金等	1,128,073		4,164,210	
3. 分 譲 用 不 動 産※1	4,062,021		4,666,588	
4. 未 成 工 事 支 出 金	298,021		360,838	
5. 分 譲 不 動 産 仕 掛 品※1	6,983,514		14,546,477	
6. そ の 他 棚 卸 資 産	117,692		117,931	
7. 繰 延 税 金 資 産	253,783		274,436	
8. そ の 他	763,235		1,059,485	
貸 倒 引 当 金	△24,257		△20,038	
流 動 資 産 合 計	21,582,424	83.7	32,881,294	88.8
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物※1	2,182,844		1,870,917	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	284,208		295,983	
(3) 土 地※1	2,273,707		1,917,562	
(4) 建 設 仮 勘 定※1	4,794		80,605	
減 価 償 却 累 計 額	△1,329,754		△1,100,227	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,415,799	13.3	3,064,840	8.3
2. 無 形 固 定 資 産	63,532	0.2	72,112	0.2
3. 投 資 等				
(1) 投 資 有 価 証 券※2	42,635		100,723	
(2) 長 期 貸 付 金	12,499		11,277	
(3) 繰 延 税 金 資 産	76,233		190,024	
(4) そ の 他	685,130		785,580	
貸 倒 引 当 金	△92,270		△75,503	
投 資 等 合 計	724,227	2.8	1,012,102	2.7
固 定 資 産 合 計	4,203,559	16.3	4,149,056	11.2
資 産 合 計	25,785,984	100.0	37,030,350	100.0

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I. 流動負債				
1. 支払手形・工事未払金等	6,480,372		10,156,644	
2. 短期借入金※1,4	10,159,207		16,252,428	
3. 1年内償還予定社債※1	40,000		60,000	
4. 未払費用	798,442		936,788	
5. 未払法人税等	752,022		761,349	
6. 預り金	1,295,457		1,535,931	
7. 完成工事補償引当金	47,021		56,534	
8. 賞与引当金	146,161		169,117	
9. その他	764,049		1,047,566	
流動負債合計	20,482,735	79.4	30,976,359	83.6
II. 固定負債				
1. 社債※1	20,000		160,000	
2. 長期借入金※1	1,326,793		956,563	
3. 繰延税金負債	—		384	
4. 退職給付引当金	133,230		151,023	
5. 役員退職慰労引当金	—		270,072	
6. 預り保証金	716,631		810,423	
7. その他	141,125		191,650	
固定負債合計	2,337,781	9.1	2,540,117	6.9
負債合計	22,820,516	88.5	33,516,477	90.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	5,212	0.0	6,726	0.0
(資本の部)				
I. 資本金	346,390	1.4	—	—
II. 資本準備金	260,390	1.0	—	—
III. 連結剰余金	2,354,253	9.1	—	—
IV. その他有価証券評価差額金	△488	△0.0	—	—
V. 自己株式	△289	△0.0	—	—
資本合計	2,960,255	11.5	—	—
I. 資本金※5	—	—	600,000	1.6
II. 資本剰余金	—	—	6,780	0.0
III. 利益剰余金	—	—	2,898,523	7.9
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	2,132	0.0
V. 自己株式※6	—	—	△289	△0.0
資本合計	—	—	3,507,146	9.5
負債、少数株主持分及び資本合計	25,785,984	100.0	37,030,350	100.0

(2).連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕		
	金額	百分比	金額	金額	百分比
I. 売上高		%			%
1. 完成工事高	7,834,065		7,780,743		
2. 分譲不動産売上高	25,830,655		32,143,276		
3. 兼業事業売上高	3,057,830	36,722,551	3,494,371	43,418,391	100.0
II. 売上原価					
1. 完成工事原価	6,103,463		6,003,829		
2. 分譲不動産売上原価	21,410,589		26,040,237		
3. 兼業事業売上原価	2,505,638	30,019,691	2,983,404	35,027,471	80.7
売上総利益					
完成工事総利益	1,730,602		1,776,914		
分譲不動産総利益	4,420,065		6,103,039		
兼業事業総利益	552,191	6,702,859	510,966	8,390,920	19.3
III. 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	114,560		104,990		
2. 役員退職慰労引当金繰入額	—		16,501		
3. 従業員給料手当	1,675,185		1,941,020		
4. 賞与	475,786		300,673		
5. 賞与引当金繰入額	110,109		149,688		
6. 退職給付費用	35,169		35,261		
7. 法定福利費	259,143		327,741		
8. 調査研究費	45,162		45,991		
9. 広告宣伝費	886,092		1,347,683		
10. 営業債権貸倒引当金繰入額	20,242		11,313		
11. 賃借料	353,069		469,159		
12. 減価償却費	112,017		121,394		
13. 租税公課	172,410		226,927		
14. 支払手数料	171,213		283,642		
15. その他	769,641	5,199,805	1,075,995	6,457,985	14.9
営業利益		1,503,053		1,932,934	4.5
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	1,425		1,264		
2. 受取手数料	55,719		58,697		
3. その他	14,371	71,516	14,671	74,633	0.2
V. 営業外費用					
1. 支払利息	326,142		344,590		
2. 社債発行費償却	—		7,200		
3. 棚卸資産除却損	7,484		132		
4. 棚卸資産評価損	33,002		21,631		
5. その他	2,164	368,794	4,477	378,032	0.9
経常利益		1,205,775		1,629,535	3.8

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕			当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
VI. 特別利益			%			%
1. 固定資産売却益※1	2,796	2,796	0.0	1,109	1,109	0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損※2	86			74,580		
2. 固定資産除却損	11,666			17,915		
3. 投資有価証券評価損	31,622			3,534		
4. 出資金評価損	1,892			—		
5. ゴルフ会員権評価損	8,350			1,488		
6. 貸倒引当金繰入額	41,749			7,412		
7. 役員退職慰労金	26,557			19,319		
8. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—	121,925	0.3	253,571	377,820	0.9
税金等調整前当期純利益		1,086,646	3.0		1,252,824	2.9
法人税、住民税及び事業税	743,825			758,624		
法人税等調整額	△161,943	581,882	1.6	△135,927	622,697	1.5
少数株主損失		1,376	0.0		—	—
少数株主利益		—	—		1,513	0.0
当期純利益		506,140	1.4		628,613	1.4

(3).連結剰余金計算書

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕		当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	
	金額		金額	
I. 連結剰余金期首残高		1,912,456		—
II. 連結剰余金減少高				
1. 配当金	64,343	64,343	—	
III. 当期純利益		506,140		—
IV. 連結剰余金期末残高		2,354,253		—
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	—	—	260,390	260,390
II. 資本剰余金減少高				
1. 増資による減少	—	—	253,610	253,610
III. 資本剰余金期末残高		—		6,780
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	—	—	2,354,253	2,354,253
II. 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	—	—	628,613	628,613
III. 利益剰余金減少高				
1. 配当金	—	—	64,343	
2. 取締役賞与金	—	—	20,000	84,343
IV. 利益剰余金期末残高		—		2,898,523

(4).連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,086,646	1,252,824
減価償却費		168,481	188,222
貸倒引当金の増減額(減少:△)		61,992	△20,986
賞与引当金の増減額(減少:△)		82,478	22,956
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		17,581	9,512
退職給付引当金の増減額(減少:△)		8,975	17,793
役員退職慰労引当金増減額(減少:△)		—	270,072
受取利息及び受取配当金		△5,023	△4,107
支払利息		326,142	344,590
固定資産売却益		△2,796	△1,109
固定資産売却損		86	74,580
固定資産除却損		11,666	17,915
投資有価証券評価損		31,622	3,534
出資金評価損		1,892	—
ゴルフ会員権評価損		8,350	1,488
売上債権の増減額(増加:△)		2,689,636	△3,036,137
棚卸資産の増減額(増加:△)		1,060,978	△8,230,586
仕入債務の増減額(減少:△)		△616,469	3,676,271
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△190,407	316,595
その他の		316,066	247,952
小計		5,057,902	△4,848,617
利息及び配当金の受取額		5,995	3,932
利息の支払額		△298,445	△365,823
法人税等の支払額		△50,672	△749,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,714,780	△5,959,852
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△325,886	△59,903
定期預金の払戻による収入		619,841	54,000
有形固定資産の取得による支出		△81,377	△302,776
有形固定資産の売却による収入		48,683	406,923
無形固定資産の取得による支出		△4,551	△21,843
長期前払費用の取得による支出		△34,736	△38,364
投資有価証券の取得による支出		—	△50,000
子会社株式の取得による支出		—	△5,932
長期保証金の増加額		—	△107,054
出資金取得による支出		—	△30,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2		—	△571
その他(純額)		△3,299	9,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,672	△146,472

(単位:千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
		金 額	金 額
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△2,190,580	5,742,167
長期借入金の借入による収入		1,756,000	1,913,000
長期借入金の返済による支出		△2,366,940	△1,932,177
社債の発行による収入		—	192,800
社債の償還による支出		△40,000	△40,000
配当金の支払額		△64,343	△64,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,905,864	5,811,446
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,027,589	△294,878
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高		5,936,851	7,964,440
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,964,440	7,669,562

(5).連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結に含めた子会社は、株式会社ブルーボックスと株式会社ハイトス三河の2社であります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 株式会社東新ハイトスは、当連結会計年度に株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 KNG コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。従って、持分法の適用はありません。	持分を適用していない非連結子会社(KNG コーポレーション)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 主として個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② 棚卸資産 同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔平成 13 年 7 月 1 日から〕 〔平成 14 年 6 月 30 日まで〕	当 連 結 会 計 年 度 〔平成 14 年 7 月 1 日から〕 〔平成 15 年 6 月 30 日まで〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 2 年～50 年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異(17,933 千円)については、3 年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
	<p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理しておりましたが、当社では当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当社において役員退職慰労金の内規が整備されたことから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額16百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額253百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益は16百万円、税金等調整前当期純利益は270百万円それぞれ少なく計上されております。なお、この変更を当下期より行うのは、内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は261百万円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
	<p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 1株当たりの当期純利益の算定に当っては、当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	<p>連結調整勘定の償却については、重要性がない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、重要性がないため一括償却し、販売費及び一般管理費のその他に含めております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「長期保証金の増加額」および「出資金の取得による支出」は、前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期保証金の増加額」は37,195千円、「出資金の取得による支出」は220千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)																																								
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,770,539 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,163,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">640,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,853,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,428,281</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,416,820 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,146,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,622,837</td> </tr> </table>	分譲用不動産	1,770,539 千円	分譲不動産仕掛品	5,163,859	建物・構築物	640,235	土地	1,853,646	計	9,428,281	短期借入金	9,416,820 千円	1年内償還予定社債	40,000	社債	20,000	長期借入金	1,146,016	計	10,622,837	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,966,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,571,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">480,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,628,115</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,745,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,681,877</td> </tr> </table>	分譲用不動産	1,966,652 千円	分譲不動産仕掛品	11,571,401	建物・構築物	480,619	土地	1,559,441	建設仮勘定	50,000	計	15,628,115	短期借入金	15,745,827 千円	1年内償還予定社債	20,000	長期借入金	916,050	計	16,681,877
分譲用不動産	1,770,539 千円																																								
分譲不動産仕掛品	5,163,859																																								
建物・構築物	640,235																																								
土地	1,853,646																																								
計	9,428,281																																								
短期借入金	9,416,820 千円																																								
1年内償還予定社債	40,000																																								
社債	20,000																																								
長期借入金	1,146,016																																								
計	10,622,837																																								
分譲用不動産	1,966,652 千円																																								
分譲不動産仕掛品	11,571,401																																								
建物・構築物	480,619																																								
土地	1,559,441																																								
建設仮勘定	50,000																																								
計	15,628,115																																								
短期借入金	15,745,827 千円																																								
1年内償還予定社債	20,000																																								
長期借入金	916,050																																								
計	16,681,877																																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,932 千円</p>																																								
<p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">住宅購入者 3,949,400 千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>	<p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">住宅購入者 4,968,290 千円</p> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>																																								
<p>※4. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	150,000 千円	借入実行残高	42,000	差引額	108,000	<p>※4. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">69,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	150,000 千円	借入実行残高	69,000	差引額	81,000																												
当座貸越限度額	150,000 千円																																								
借入実行残高	42,000																																								
差引額	108,000																																								
当座貸越限度額	150,000 千円																																								
借入実行残高	69,000																																								
差引額	81,000																																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 4,290,000 株</p>																																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 自己株式</p> <p>当社および連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 460 株であります。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕										
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,074 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796</td> </tr> </table>	建 物 ・ 構 築 物	2,074 千円	土 地	721	計	2,796	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1,109 千円	計	1,109
建 物 ・ 構 築 物	2,074 千円										
土 地	721										
計	2,796										
機械・運搬具・工具器具備品	1,109 千円										
計	1,109										
※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">86 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	86 千円	計	86	※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">60,545 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">14,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,580</td> </tr> </table>	建 物 ・ 構 築 物	60,545 千円	土 地	14,035	計	74,580
機械・運搬具・工具器具備品	86 千円										
計	86										
建 物 ・ 構 築 物	60,545 千円										
土 地	14,035										
計	74,580										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,000,340 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,964,440</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,000,340 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,900	現金及び預金同等物	7,964,440	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,711,366 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41,803</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,669,562</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,711,366 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△41,803	現金及び預金同等物	7,669,562		
現金及び預金	8,000,340 千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,900														
現金及び預金同等物	7,964,440														
現金及び預金	7,711,366 千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△41,803														
現金及び預金同等物	7,669,562														
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資 産および負債の主な内訳 <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに株式会社東新ハイトスを連結 したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳なら びに株式会社東新ハイトスの取得価額と株式会社東新 ハイトス取得のための支出(純額)との関係は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,458 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>(株)東新ハイトス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,030</td> </tr> <tr> <td>(株)東新ハイトス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,458</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)東新ハイトス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </table>	流動資産	4,458 千円	固定資産	72	連結調整勘定	545	流動負債	△46	(株)東新ハイトス株式の取得価額	5,030	(株)東新ハイトス現金及び現金同等物	4,458	差引:(株)東新ハイトス取得のための支出	571
流動資産	4,458 千円														
固定資産	72														
連結調整勘定	545														
流動負債	△46														
(株)東新ハイトス株式の取得価額	5,030														
(株)東新ハイトス現金及び現金同等物	4,458														
差引:(株)東新ハイトス取得のための支出	571														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近の2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別	項目	住宅建築 請負事業	分譲不動産 販売事業	兼業 事業	計	消去 又は全社	連結
前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年7月1日から平成14年6月30日まで〕	I. 売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する 売上高	7,834,065	25,830,655	3,057,830	36,722,551	—	36,722,551
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	69,308	69,308	△69,308	—
	計	7,834,065	25,830,655	3,127,139	36,791,859	△69,308	36,722,551
	営業費用	7,730,197	23,213,140	2,964,365	33,907,703	1,311,793	35,219,497
	営業利益	103,867	2,617,514	162,773	2,884,156	△1,381,102	1,503,053
	II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
	資産	1,453,838	12,618,685	2,613,046	16,685,570	9,100,413	25,785,984
	減価償却費	66,813	16,528	42,566	125,908	42,573	168,481
	資本的支出	36,855	7,598	1,181	45,635	35,186	80,822
当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年7月1日から平成15年6月30日まで〕	I. 売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する 売上高	7,780,743	32,143,276	3,494,371	43,418,391	—	43,418,391
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	95,030	95,030	△95,030	—
	計	7,780,743	32,143,276	3,589,402	43,513,422	△95,030	43,418,391
	営業費用	7,762,869	28,654,075	3,433,398	39,850,343	1,635,113	41,485,456
	営業利益	17,874	3,489,200	156,003	3,663,078	△1,730,144	1,932,934
	II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
	資産	2,217,048	24,198,118	2,245,330	28,660,498	8,369,852	37,030,350
	減価償却費	61,868	18,667	41,542	122,077	66,144	188,222
	資本的支出	145,168	21,602	30,418	197,189	127,178	324,368

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業……賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業……分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業……不動産の賃貸管理および売買仲介、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等

3. 営業費用および資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および全社資産の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,285,873	1,597,727	主として、当社の管理部門に係る費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	9,248,300	8,557,829	主として、余資運用資金(現金預金)および当社の管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)および当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)および当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">124,914</td> <td style="text-align: right;">77,874</td> <td style="text-align: right;">47,039</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,772</td> <td style="text-align: right;">30,940</td> <td style="text-align: right;">51,831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207,686</td> <td style="text-align: right;">108,815</td> <td style="text-align: right;">98,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">38,649</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">60,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">98,871</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,414</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,414</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	124,914	77,874	47,039	無形固定資産	82,772	30,940	51,831	計	207,686	108,815	98,871	1	年	内	38,649	千円	1	年	超	60,222		計			98,871		支払リース料	47,414	千円	減価償却費相当額	47,414		1	年	内	829	千円	1	年	超	-		計			829		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134,641</td> <td style="text-align: right;">69,256</td> <td style="text-align: right;">65,384</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,615</td> <td style="text-align: right;">50,393</td> <td style="text-align: right;">80,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265,256</td> <td style="text-align: right;">119,650</td> <td style="text-align: right;">145,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">51,957</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">93,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">145,606</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,164</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	134,641	69,256	65,384	無形固定資産	130,615	50,393	80,221	計	265,256	119,650	145,606	1	年	内	51,957	千円	1	年	超	93,649		計			145,606		支払リース料	50,164	千円	減価償却費相当額	50,164	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	124,914	77,874	47,039																																																																																															
無形固定資産	82,772	30,940	51,831																																																																																															
計	207,686	108,815	98,871																																																																																															
1	年	内	38,649	千円																																																																																														
1	年	超	60,222																																																																																															
計			98,871																																																																																															
支払リース料	47,414	千円																																																																																																
減価償却費相当額	47,414																																																																																																	
1	年	内	829	千円																																																																																														
1	年	超	-																																																																																															
計			829																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械・運搬具・ 工具器具備品	134,641	69,256	65,384																																																																																															
無形固定資産	130,615	50,393	80,221																																																																																															
計	265,256	119,650	145,606																																																																																															
1	年	内	51,957	千円																																																																																														
1	年	超	93,649																																																																																															
計			145,606																																																																																															
支払リース料	50,164	千円																																																																																																
減価償却費相当額	50,164																																																																																																	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成 13 年 7 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内容又 は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及 びその 近親者	南 貞雄 (社団法人老 人文化会議理 事長)	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.09%	—	—	寄付 (注 2)	10,000	—	—

(注)1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社の取締役会の決議を経て実行しております。

当連結会計年度(平成 14 年 7 月 1 日から平成 15 年 6 月 30 日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内容又 は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及 びその 近親者	深川 堅治	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 9.15%	—	—	借上社宅 賃借料	960	—	—
	深川 和子 (深川 堅治 の配偶者)	—	—	(有)ケー エムエー 代表取締 役	(被所有) 直接 3.50%	—	—	有価証券 の購入 (注 2)	1,257	—	—
	深川 雅央 (深川 堅治 の長男)	—	—	当社開 発事業 本部長	(被所有) 直接 3.26%	—	—	有価証券 の購入 (注 2)	2,515	—	—
	南 貞雄 (社団法人老 人文化会議理 事長)	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.09%	—	—	寄付 (注 2)	10,000	—	—
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該会 社等 の子会 社を含 む)	株式会社エイチ ティーピー ((有)ケーエ ムエーの子 会社)	愛知県 稲沢市	10,000	プロパン ガス販売	—	—	—	ガス整備 工事発注	9,639	工事 未払金	3,675
								受取紹介 手数料	4,705	受取 手形	4,940

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容及 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	KNG コーポ レーション	米国 カリフォル ニア州 オレンジ郡	5,932	海外情報 の収集・ 提供等	(所有) 直接 100%	兼任 2人	海外情 報の収 集・提供	業務 委託	6,296	未払 費用	958
								資金の 貸付 (注3)	5,990	短期 貸付 金	5,990
								利息の 受取 (注3)	109	未収 利息	109

(注)1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社の取締役会の決議を経て実行しております。

3. KNG コーポレーションに対する資金の貸付については、米国における市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間 6 ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)																																																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,606</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,112</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,268</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,169</td><td></td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,061</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,756</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,721</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,989</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52,670</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>330,017</u></td><td></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">253,783</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,233</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.5</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. _____</p>	棚卸資産評価損	21,606	千円	貸倒引当金	47,112		ゴルフ会員権評価損	24,268		未払事業税	62,169		完成工事補償引当金	17,061		賞与引当金	139,756		退職給付引当金	39,721		その他	30,989		評価性引当額	△52,670		繰延税金資産合計	<u>330,017</u>		流動資産	繰延税金資産	253,783	千円	固定資産	繰延税金資産	76,233		法定実効税率	41.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1		住民税均等割	0.4		留保金課税	4.4		評価性引当額の増加	2.1		その他	1.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.5</u>		<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,822</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,187</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,158</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,622</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,496</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,724</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,461</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,360</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,852</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>465,981</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">384</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,520</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,905</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>464,076</u></td><td></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">274,436</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,024</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">384</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.7</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.6%から 40.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 6,213 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 6,266 千円増加し、株式等評価差額金が 53 千円増加しております。</p>	棚卸資産評価損	25,822	千円	貸倒引当金	39,187		ゴルフ会員権評価損	24,158		未払事業税	63,622		賞与引当金	142,496		退職給付引当金	48,724		役員退職慰労引当金	108,461		その他	79,360		評価性引当額	△65,852		繰延税金資産合計	<u>465,981</u>		退職給与引当金取崩超過額	384	千円	その他有価証券評価差額金	1,520		繰延税金負債合計	<u>1,905</u>		繰延税金資産の純額	<u>464,076</u>		流動資産	繰延税金資産	274,436	千円	固定資産	繰延税金資産	190,024		固定負債	繰延税金負債	384		法定実効税率	41.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9		住民税均等割	0.4		留保金課税	3.4		評価性引当額の増加	0.7		税率差異	0.2		その他	△0.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7</u>	
棚卸資産評価損	21,606	千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	47,112																																																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	24,268																																																																																																																																															
未払事業税	62,169																																																																																																																																															
完成工事補償引当金	17,061																																																																																																																																															
賞与引当金	139,756																																																																																																																																															
退職給付引当金	39,721																																																																																																																																															
その他	30,989																																																																																																																																															
評価性引当額	△52,670																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>330,017</u>																																																																																																																																															
流動資産	繰延税金資産	253,783	千円																																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	76,233																																																																																																																																														
法定実効税率	41.6	%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																															
住民税均等割	0.4																																																																																																																																															
留保金課税	4.4																																																																																																																																															
評価性引当額の増加	2.1																																																																																																																																															
その他	1.9																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.5</u>																																																																																																																																															
棚卸資産評価損	25,822	千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	39,187																																																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	24,158																																																																																																																																															
未払事業税	63,622																																																																																																																																															
賞与引当金	142,496																																																																																																																																															
退職給付引当金	48,724																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	108,461																																																																																																																																															
その他	79,360																																																																																																																																															
評価性引当額	△65,852																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>465,981</u>																																																																																																																																															
退職給与引当金取崩超過額	384	千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,520																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>1,905</u>																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	<u>464,076</u>																																																																																																																																															
流動資産	繰延税金資産	274,436	千円																																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	190,024																																																																																																																																														
固定負債	繰延税金負債	384																																																																																																																																														
法定実効税率	41.6	%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																																															
住民税均等割	0.4																																																																																																																																															
留保金課税	3.4																																																																																																																																															
評価性引当額の増加	0.7																																																																																																																																															
税率差異	0.2																																																																																																																																															
その他	△0.5																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7</u>																																																																																																																																															

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	13,764	14,115	350	30,301	34,314	4,013
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小 計	13,764	14,115	350	30,301	34,314	4,013
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	29,207	28,020	△1,187	9,136	8,776	△360
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小 計	29,207	28,020	△1,187	9,136	8,776	△360
合 計		42,971	42,135	△836	39,437	43,090	3,653

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につきまして、3,534千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行うこととし、30%以上50%未満の下落率の場合は、個々の銘柄について回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 7 月 1 日から 平成 14 年 6 月 30 日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,000	—	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	摘 要
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	499	51,699	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

提出会社においては、平成10年9月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については提出会社および連結子会社3社が、また適格退職年金制度については提出会社がそれぞれ制度を有し、運用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	△215,316	△262,125
(2) 年金資産	58,345	73,833
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△156,970	△188,291
(4) 未認識数理計算上の差異	17,762	39,882
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	5,977	—
(6) 前払年金費用	—	2,614
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)-(6)	△133,230	△151,023

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
(1) 勤務費用	△45,522	△43,677
(2) 利息費用	△4,110	△3,188
(3) 期待運用収益	698	428
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,491	△3,770
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	△5,977	△5,853
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	△56,402	△56,061

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	1.72%	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

5. 施工、受注及び販売の状況

(1) 施工実績

当連結会計年度における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	前連結会計年度比
住宅建築請負事業	7,647,515	△4.3%
分譲不動産販売事業	42,742,586	72.8
合計	50,390,102	54.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地 15,196,899 千円を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前連結会計年度比	金額	前連結会計年度比
住宅建築請負事業	8,567,150	△12.0%	7,310,343	12.1%
分譲不動産販売事業	32,834,783	26.4	3,489,584	24.7
合計	41,401,933	23.1	10,799,927	15.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	前連結会計年度比
住宅建築請負事業	7,780,743	△0.7%
分譲不動産販売事業	32,143,276	24.4
兼業事業	3,494,371	14.3
合計	43,418,391	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。